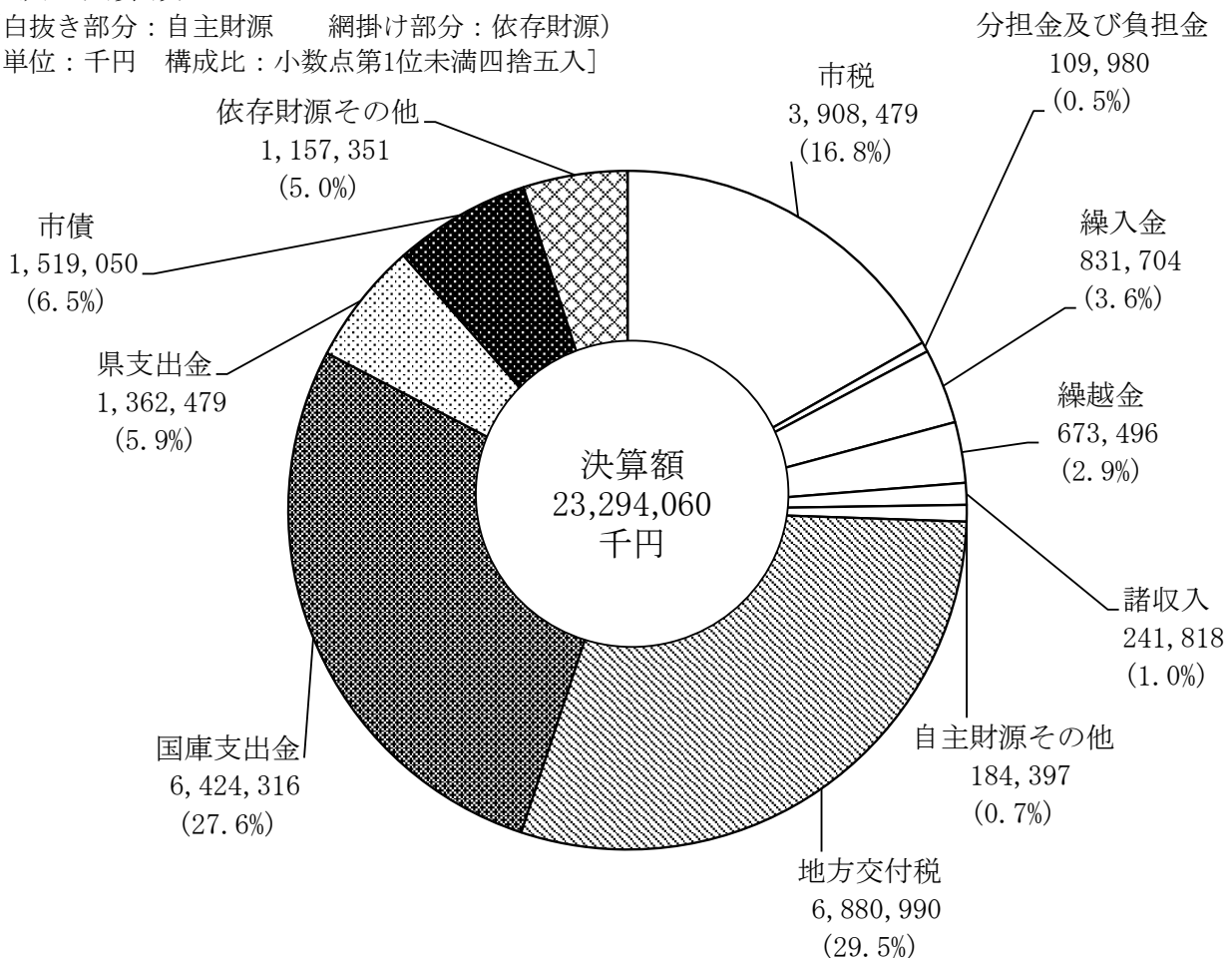


一般会計決算に係る参考資料

①歳入決算額

(白抜き部分：自主財源 網掛け部分：依存財源)
[単位：千円 構成比：小数点第1位未満四捨五入]



【依存財源その他の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
地方譲与税	215,965	0.9%
利子割交付金	3,120	0.0%
配当割交付金	18,672	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	22,701	0.1%
法人事業税交付金	21,349	0.1%
地方消費税交付金	806,671	3.5%
自動車取得税交付金	6	0.0%
環境性能割交付金	26,681	0.1%
地方特例交付金	35,868	0.2%
交通安全対策特別交付金	6,318	0.0%
計	1,157,351	5.0%

【自主財源その他の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
使用料及び手数料	71,940	0.3%
財産収入	57,324	0.2%
寄附金	55,133	0.2%
計	184,397	0.7%

《概要》

令和2年度の歳入決算額は23,294,060千円で、前年度に比べ6,557,148千円(39.2%)増加した。

自主財源は5,949,874千円で、前年度に比べ57,658千円(1.0%)増加した。

自主財源のうち市税は、法人住民税等の減少により、前年度に比べ41,875千円(▲1.1%)減少した。

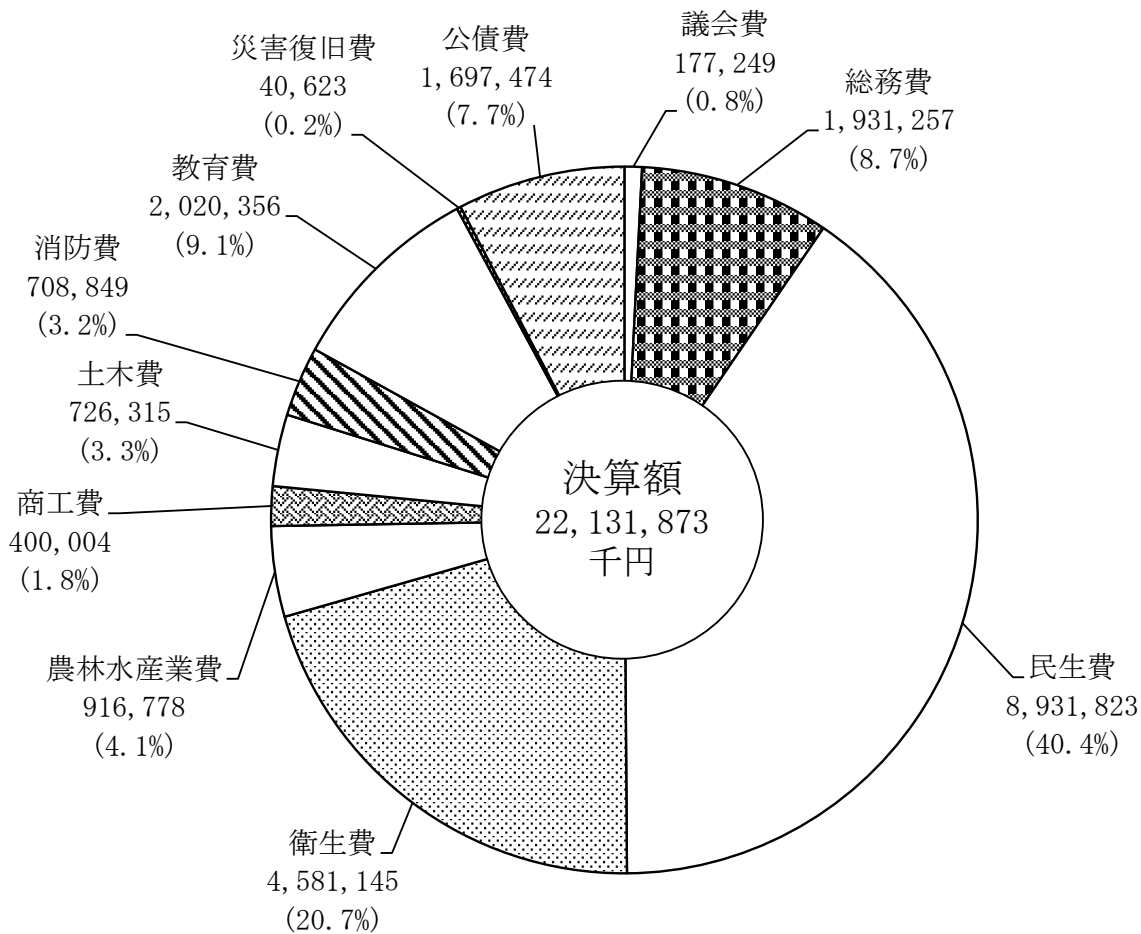
また、繰入金は、財政調整基金繰入金等の増加により、前年度に比べ18,906千円(2.3%)増加した。

依存財源は17,344,186千円で、前年度に比べ6,499,490千円(59.9%)増加した。

依存財源のうち地方交付税は、新規算定項目の追加に伴う普通交付税の増加や震災復興特別交付税の増加により、前年度に比べ1,402,058千円(25.6%)増加した。また、国庫支出金は、小中学校における空調設備整備事業やブロック塀改修事業の終了に伴う減少等があった一方、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により、前年度に比べ4,488,127千円(231.8%)増加した。県支出金は、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業(被災農業者支援型)等により、前年度に比べ342,329千円(33.6%)増加した。

②目的別歳出決算額

[単位:千円 構成比:小数点第1位未満四捨五入]



《概要》

令和2年度の歳出決算額は22,131,873千円で、前年度に比べ6,391,457千円(40.6%)増加した。総務費は、国県支出金の返還による諸費の増加や電子自治体推進事業の増加等により、前年度に比べ39,734千円(2.1%)増加した。

民生費は、特別定額給付金給付事業や介護保険特別会計繰出金等の増加により、前年度に比べ3,863,342千円(76.2%)増加した。

衛生費は、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金や病院事業会計助成事業等の増加により、前年度に比べ2,216,048千円(93.7%)増加した。

農林水産業費は、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業(被災農業者支援型)や土地改良助成事業等の増加により、前年度に比べ353,401千円(62.7%)増加した。

商工費は、地域応援クーポン券発行事業や中小企業緊急支援給付金給付事業の実施等により、前年度に比べ198,182千円(98.2%)増加した。

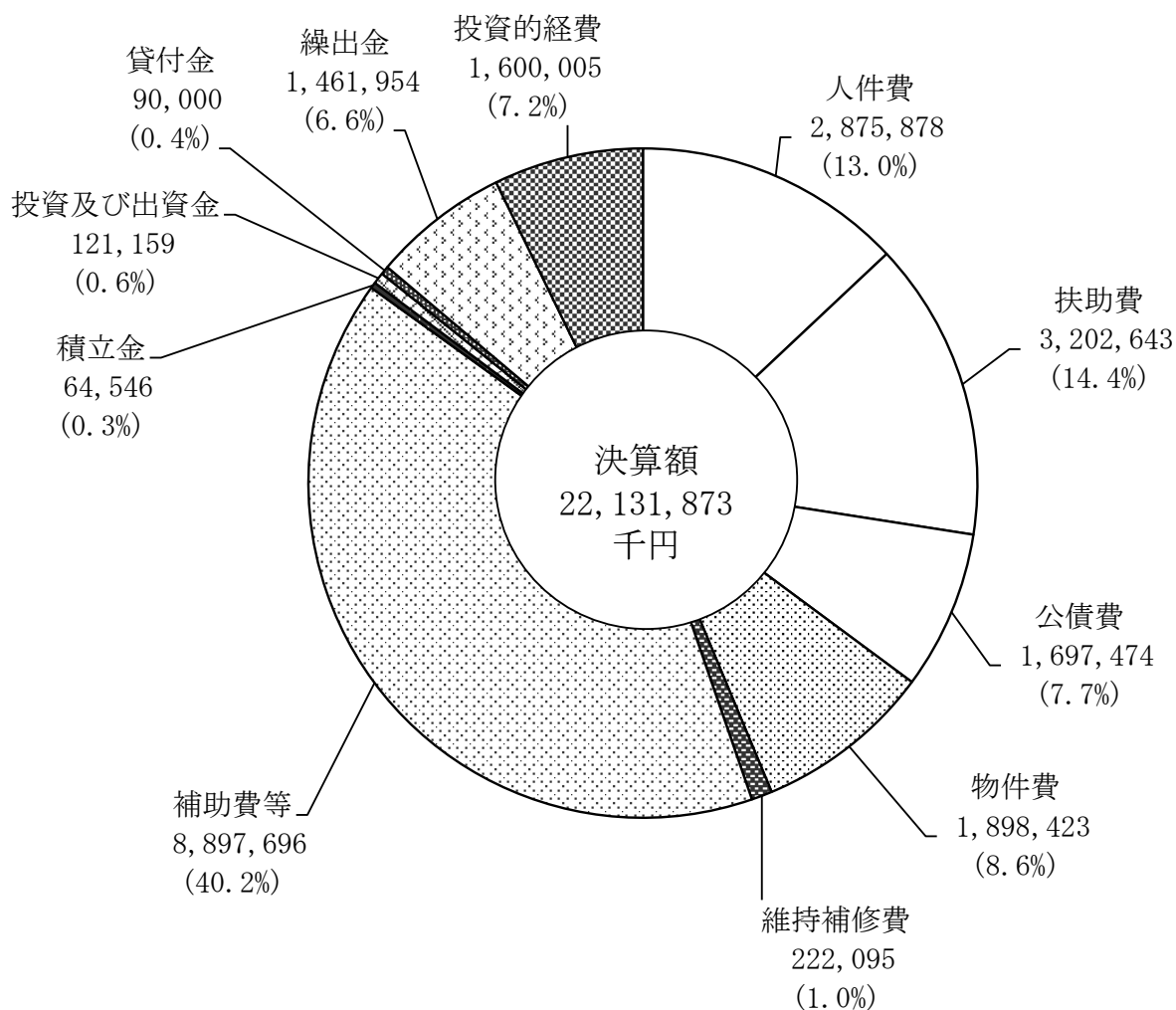
教育費は、小中学校における空調設備整備事業やパークゴルフ場整備事業の減少等により、前年度に比べ178,279千円(▲8.1%)減少した。

公債費は、臨時財政対策債等の償還額の増加により、前年度に比べ28,323千円(1.7%)増加した。

③性質別歳出決算額

(白抜き部分：義務的経費)

[単位：千円 構成比：小数点第1位未満四捨五入]



《概要》

総額に占める割合は、補助費等が最も多く、続いて扶助費、人件費、物件費の順となった。また、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は、総額の35.1%を占めている。

人件費は、会計年度任用職員制度の導入等により、前年度に比べ308,087千円(12.0%)増加した。

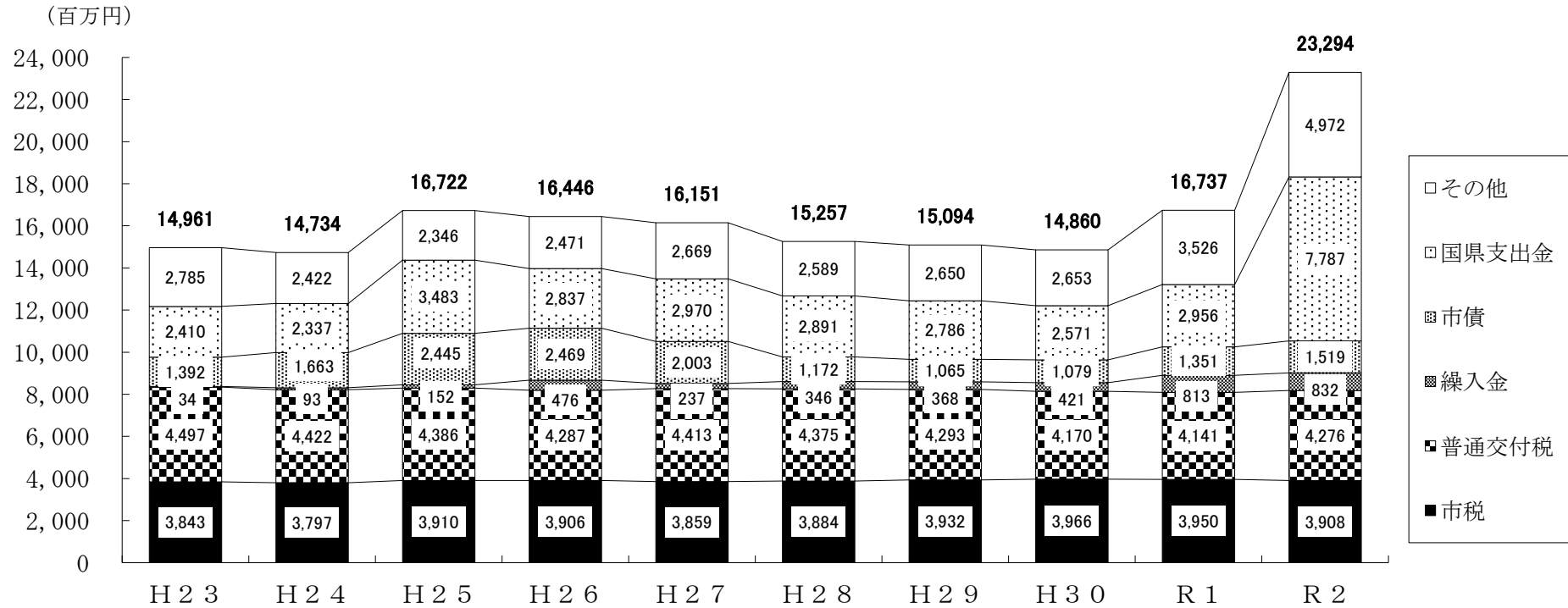
扶助費は、新型コロナウイルス感染症に係る各種支援策の実施や医療扶助費等の増加により、前年度に比べ131,985千円(4.3%)増加した。

物件費は、会計年度任用職員制度の導入による賃金の減少があった一方、ICT環境整備整備事業や地域応援クーポン券発行事業の実施等により、前年度に比べ135,952千円(7.7%)増加した。

補助費等は、特別定額給付金給付事業や東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金等の増加により、前年度に比べ5,896,506千円(196.5%)増加した。

投資的経費は、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業(被災農業者支援型)等が増加した一方、学校施設における空調設備整備事業やパークゴルフ場整備事業等の減少により、前年度に比べ212,200千円(▲11.7%)減少した。

④歳入総額・主要歳入科目決算額の推移



《概要》

市税は、景気の低迷により平成24年度までは落ち込み傾向にあったが、平成25・26年度には固定資産税、市たばこ税等の増加により回復し、39億円を超えた。平成27・28年度は39億円を下回ったが、平成29年度には個人住民税、固定資産税の増加により再び39億円を超え、その後は減少傾向にあるものの、令和2年度においても39億円を上回っている。

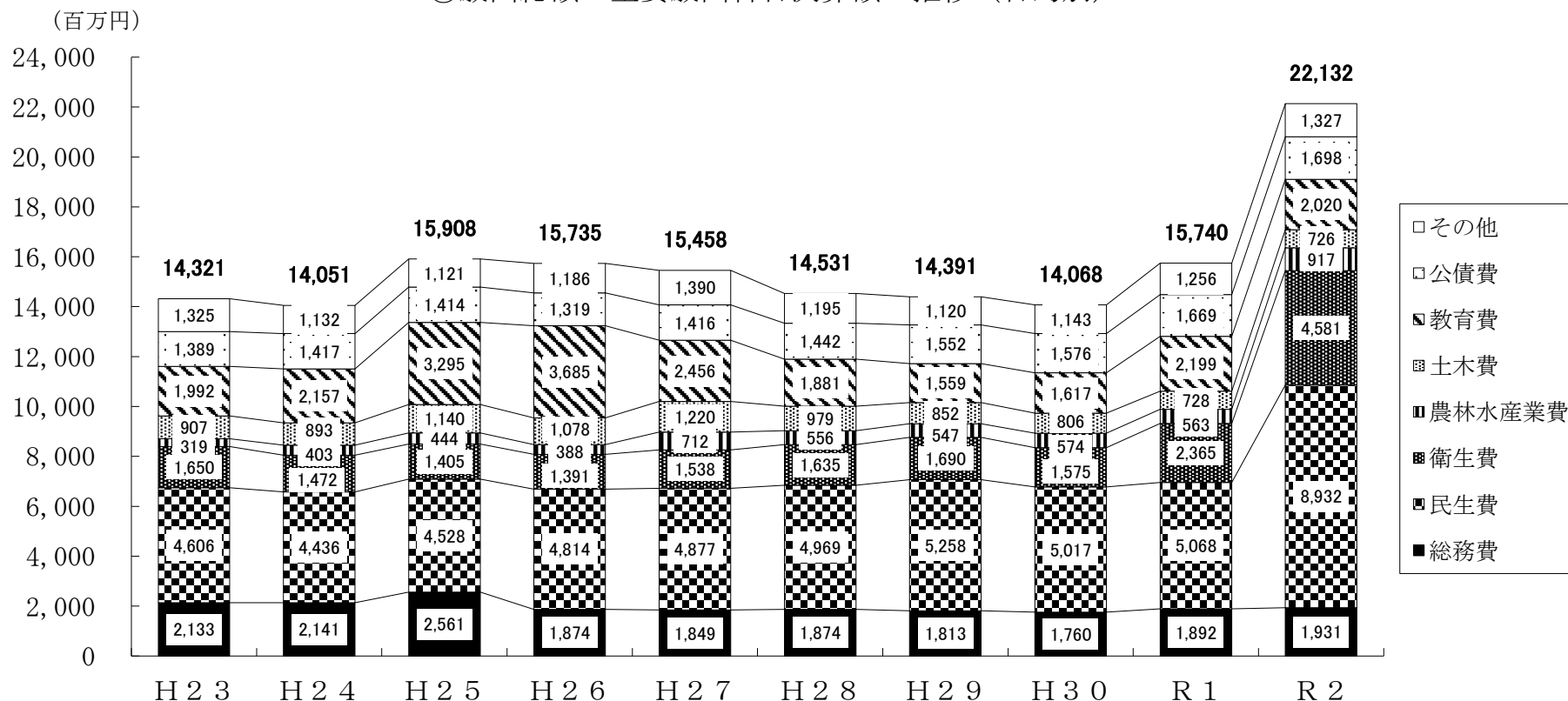
普通交付税は、平成23年度以降は減少傾向にあったが、平成27年度には、人口減少等特別対策事業費や公債費の交付税算入の増により増加した。平成28年度以降においては、国勢調査人口の減少や合併算定替の段階的縮減の影響により減少傾向にあったが、令和2年度においては、地域社会再生事業費の追加や単位費用の増により増加に転じた。

繰入金は、平成26年度は国の経済対策に伴うふるさと振興基金の繰り入れにより大幅に増加した。また、平成28年度以降は財政調整基金を繰り入れたことで、平成25年度以前に比べ高い水準となり、特に、令和元年度以降に顕著である。

市債は、平成25年度から平成27年度にかけては、合併特例債がピークを迎えたことから高い水準となっている。平成28年度以降は、大規模な合併特例事業が一旦終了したこと等によって大幅に減少していたが、令和元年度以降は、パークゴルフ場整備事業や広域ごみ処理施設整備事業等により、再び合併特例債が増加した。

国県支出金は、国の経済対策や合併特例事業の実施等により、平成25年度にピークを迎えた。それ以降は大規模な事業の終了等により減少傾向となっていたが、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業や地方創生臨時交付金等の影響により、平成25年度の2倍以上の決算額となった。

⑤歳出総額・主要歳出科目決算額の推移（目的別）



《概要》

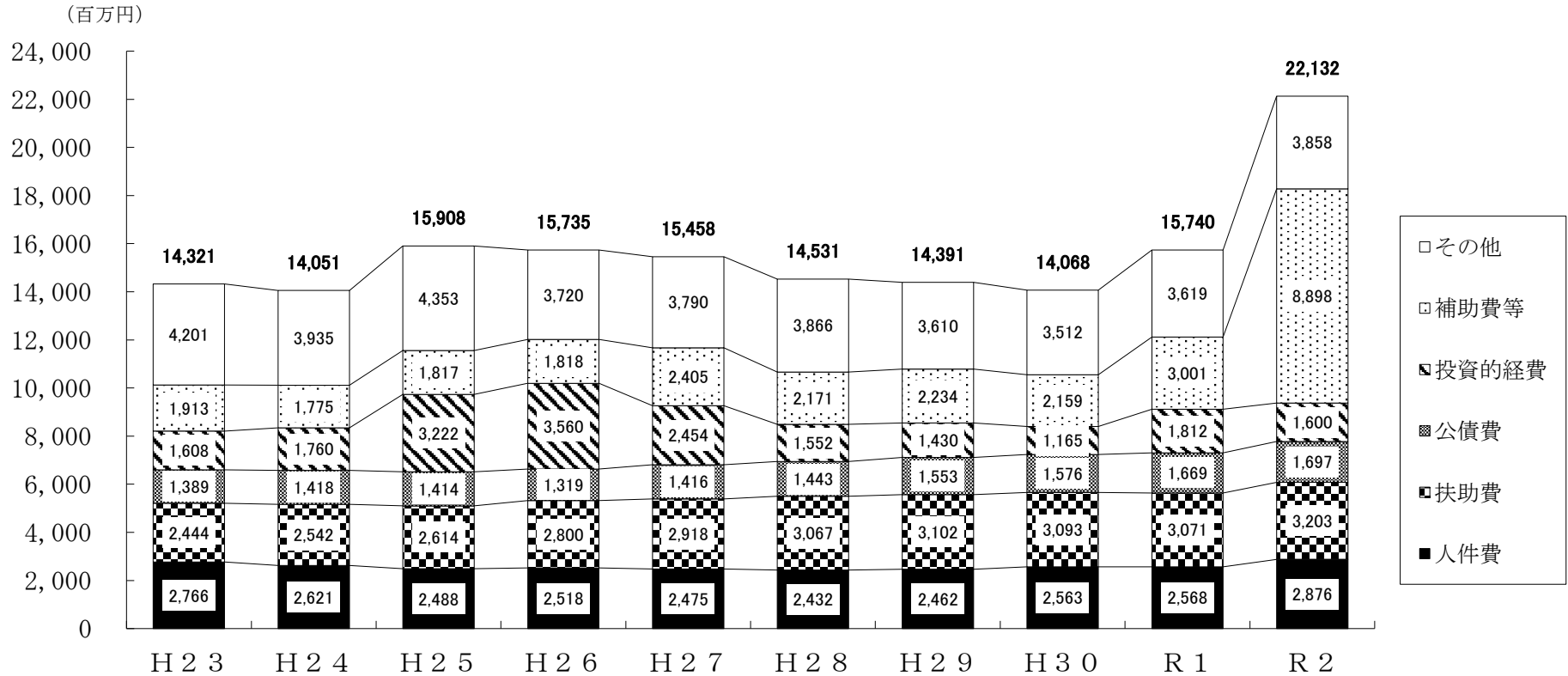
決算規模について、平成25年度から平成27年度にかけて、合併特例事業の本格化等に伴い決算額が150億円を超えたが、平成28年度以降は、大規模な合併特例事業の終了等により150億円を下回った。その後、令和元年度には、広域ごみ処理施設整備事業等の合併特例事業や小中学校におけるトイレ大規模改造事業等により再び150億円を超え、令和2年度には、広域ごみ処理施設整備事業に係る負担金の増等に加え、新型コロナウイルス感染症に係る費用が発生したことにより、220億円を超えて過去最高となった。

民生費は、平成26年度から平成29年度にかけて、消費税率の引き上げに伴う臨時福祉給付金給付事業等による増加傾向が続いた後、横ばいで推移していたが、令和2年度において、特別定額給付金給付事業等の新型コロナウイルスに係る各種支援策の影響により大幅に増加した。

衛生費は、平成30年度までは20億円以内で推移していたが、令和元年度以降は、広域ごみ処理施設整備事業に係る負担金の増等に伴い、増加傾向にある。

教育費は、平成26年度までは小中学校の耐震化事業や学校給食センター建設事業等により増加傾向が続いたが、平成27年度以降は減少傾向に転じた。その後、小中学校における空調設備整備事業やICT環境整備事業等の影響により、令和元年度以降は再び増加傾向にある。

⑥歳出総額・主要歳出科目決算額の推移（性質別）



《概要》

人件費は、職員数の減少等により概ね減少傾向にあるが、平成30年度には総合事務組合負担金の算出方法を変更したこと等により増加し、令和2年度には会計年度任用職員制度の導入等の影響により、前年度に比べ増加している。

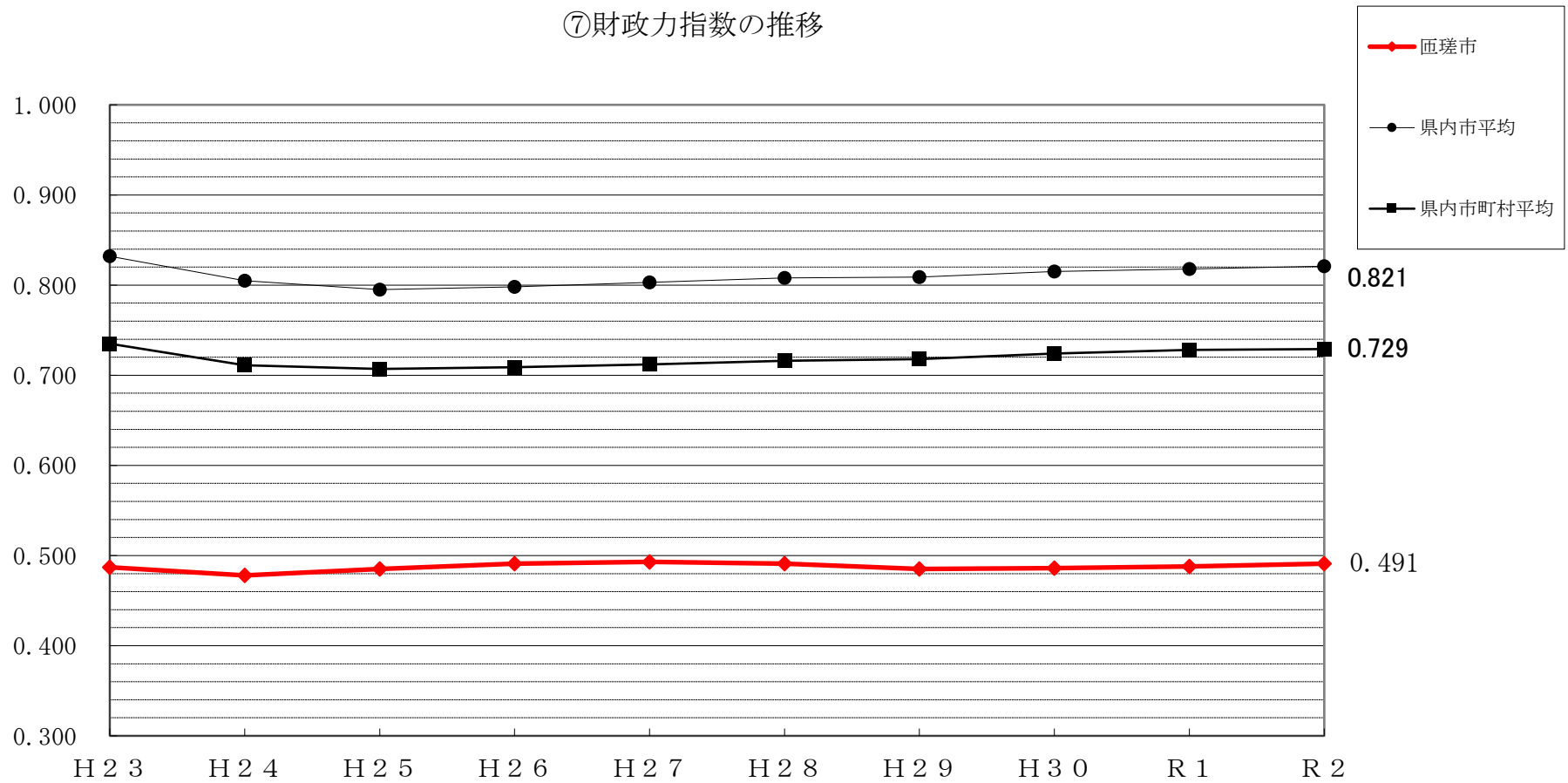
扶助費は年々増加傾向にあり、特に平成26年度以降は、消費税率の引き上げに伴う臨時福祉給付金等により高い水準となっていたが、平成30年度には当該給付事業が終了したことにより減少に転じた。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症に係る各種支援策の影響により、前年度に比べ増加している。

公債費は、投資的経費が抑制されたことで、平成21年度に大きく減少して以降ほぼ横ばいで推移してきたが、平成27年度以降は合併特例事業債や臨時財政対策債等の償還額の増加により、増加している。

投資的経費は、平成25年度から平成27年度にかけては、合併特例事業がピークを迎えたことに加え、国の経済対策に伴う事業も重なったことから高い水準になっていた。平成28年度以降は、大規模な合併特例事業が一旦終了したこと等によって平成20年度以前の水準に戻っていたが、令和元年度以降は、パークゴルフ場整備事業や小中学校における空調設備整備事業・トイレ大規模改造事業等の影響により、増加している。

補助費等は、平成27年度以降は病院事業会計補助金等の増加により、平成26年度以前と比べ高い水準となっている。特に令和2年度においては、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金等の増加に加え、新型コロナウイルス感染症に係る各種支援策を実施したことにより、前年度に比べ大幅に増加している。

⑦財政力指数の推移



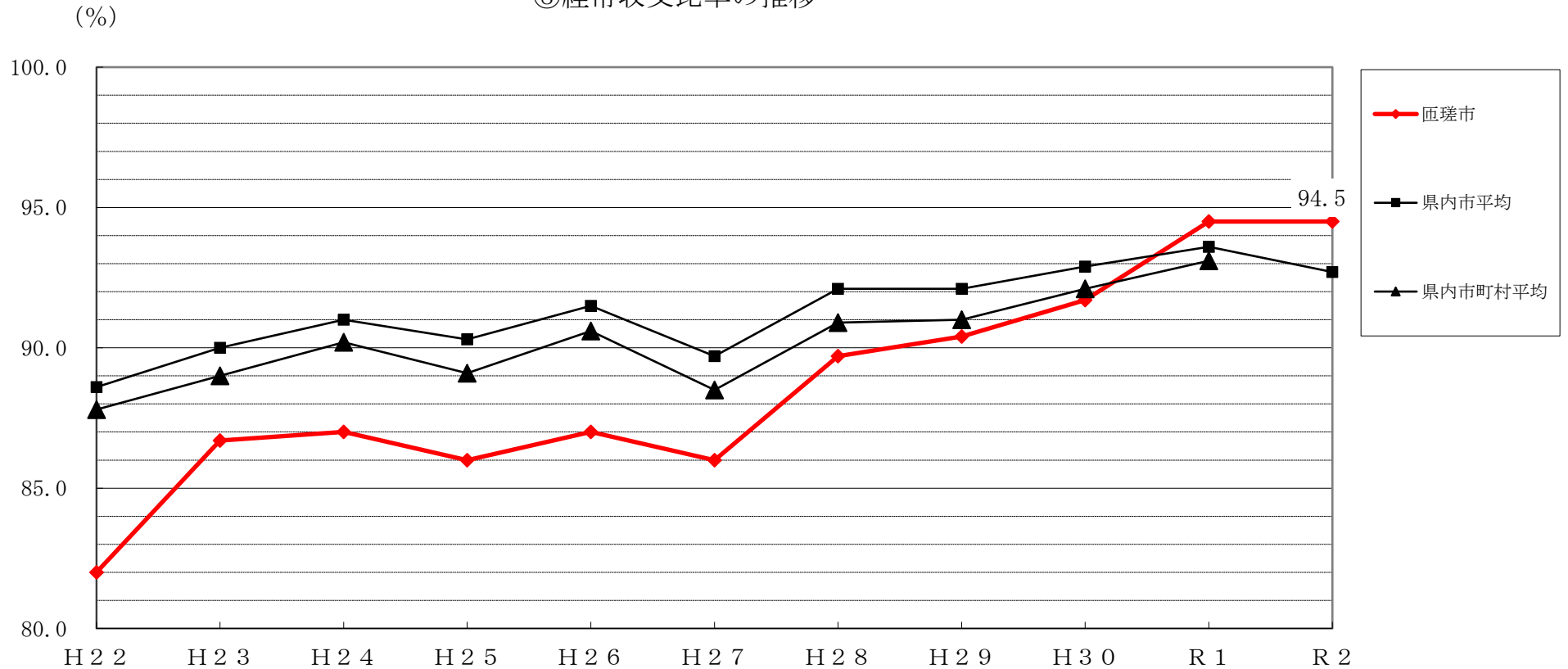
《概要》

財政力指数とは、全国の地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数であり、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

この指数が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体には普通交付税が交付されない。

本市の財政力指数は県内の他市と比べると低い水準にあり、令和2年度は0.491となった。

⑧経常収支比率の推移



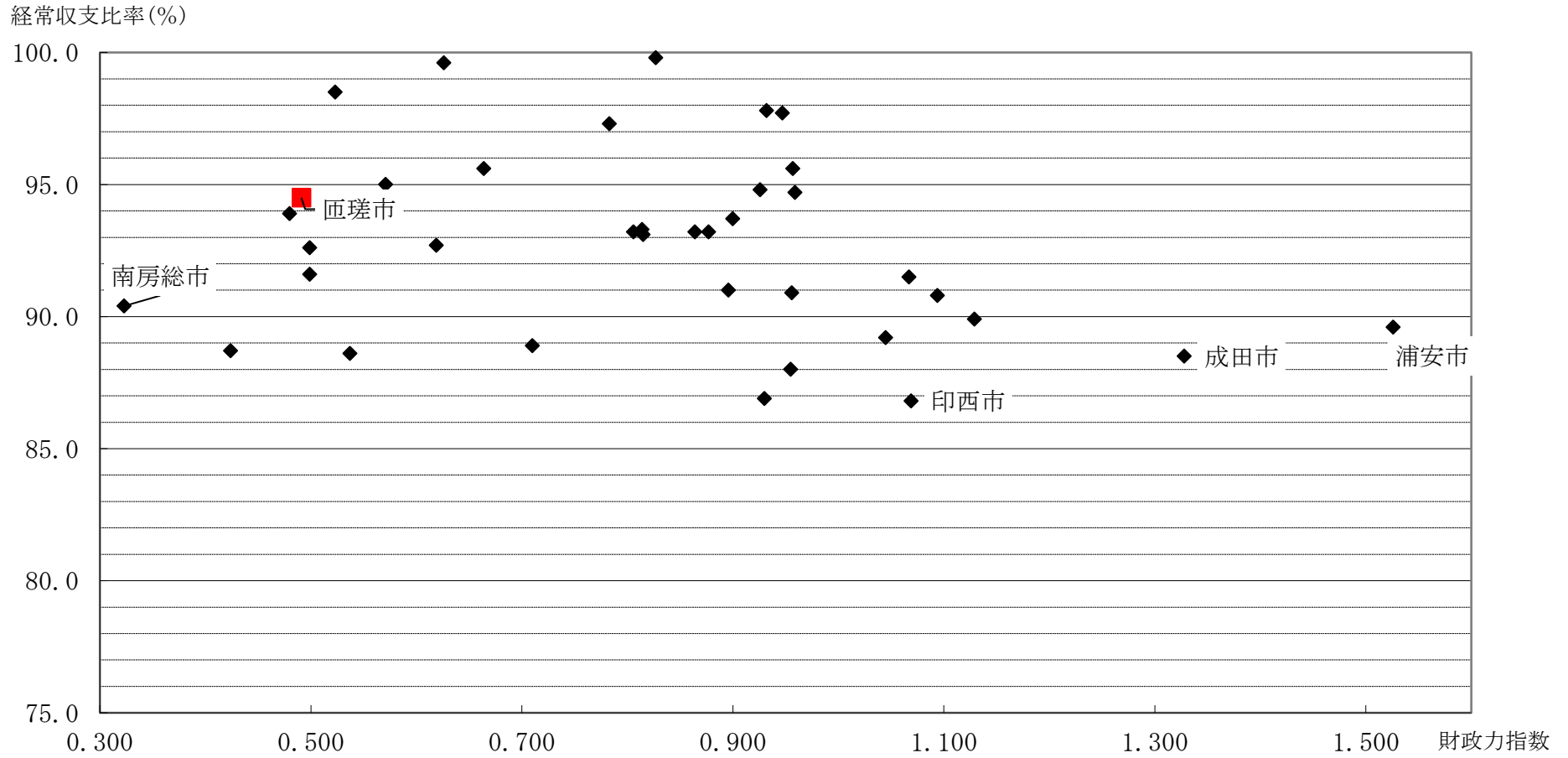
注：県内市町村平均は未集計のため、令和元年度までの数値を掲載した。

《概要》

経常収支比率とは、市税や普通交付税、地方譲与税などの一般財源（経常一般財源）のうち、どのくらいの割合が人件費、公債費、維持補修費などの毎年度継続して支出しなければならない経費（経常経費）として使われているかを示す数値で、経常経費に充当された一般財源額を経常一般財源の総額で除して100を乗じたものである。

本市の経常収支比率は平成21年度以降は80%台を維持していたが、平成29年度以降は90%台となっている。令和2年度は、普通交付税や地方消費税交付金が増加した一方、人件費や公債費等の経常的経費が増加したことにより、前年度から変わらず94.5%となった。

⑨県内37市における経常収支比率・財政力指数散布図

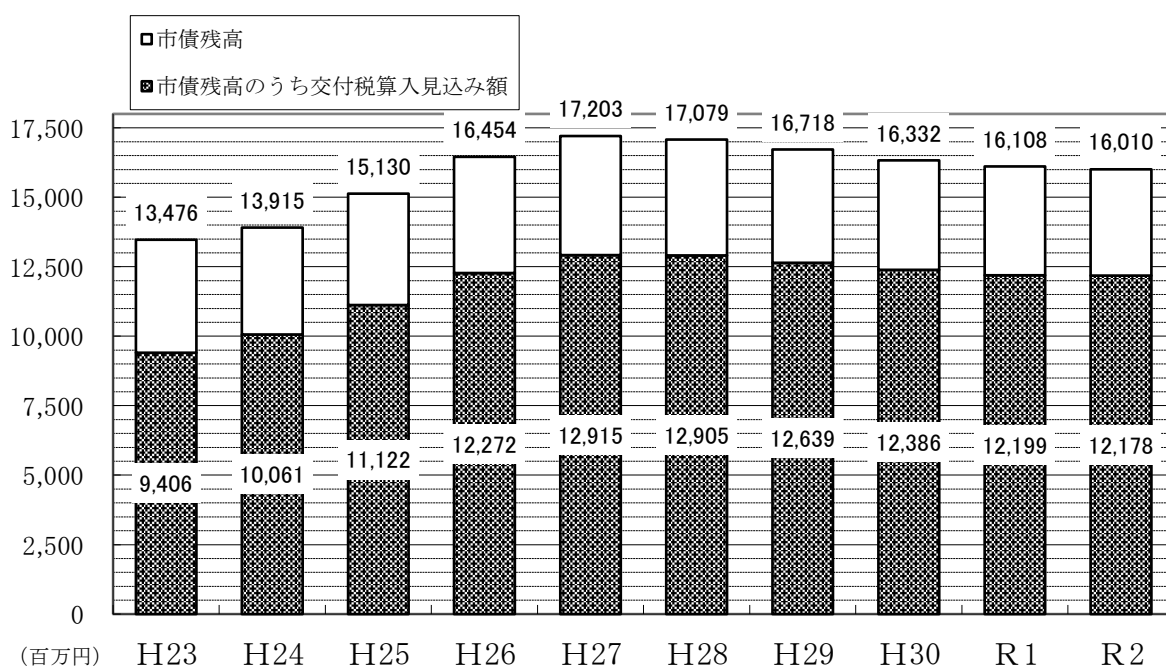
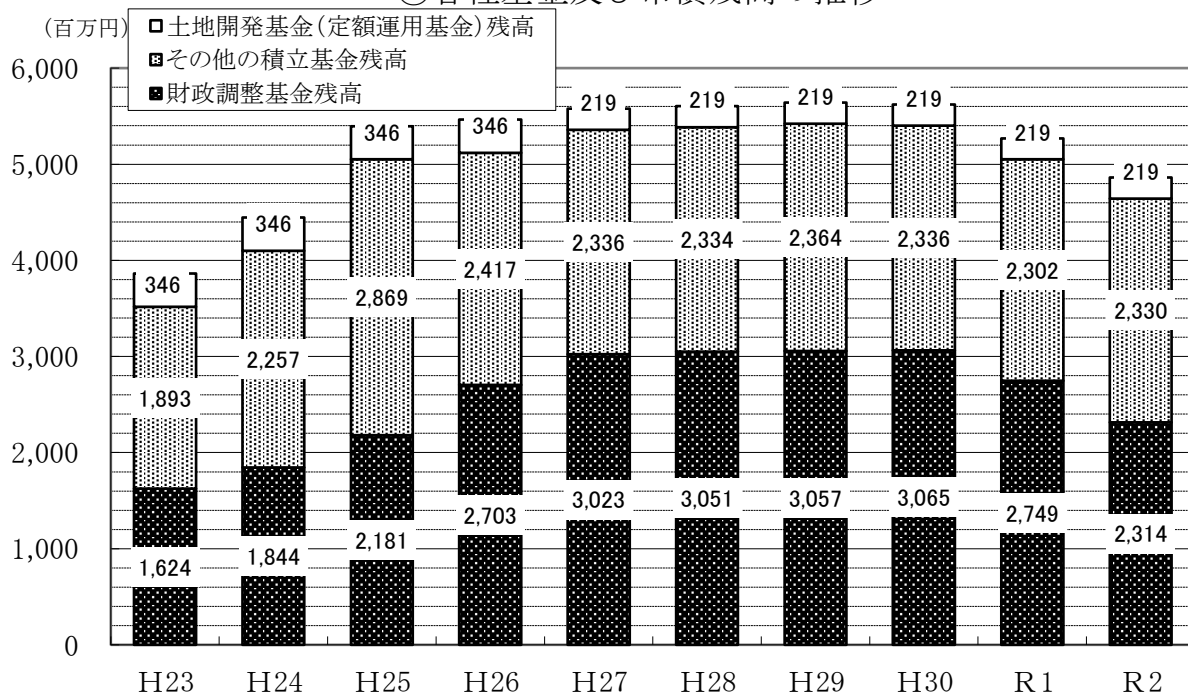


《概要》

この散布図は横軸が財政力指数、縦軸が経常収支比率を表している。右下に位置する団体ほど財政力が高く、弾力的な財政運営が可能な団体であることを示している。

本市の令和2年度の財政力指数は0.491で下から4番目、経常収支比率は94.5%で下から12番目である。財政運営の硬直度は近年悪化傾向にあるため、今後も財政力に見合った財政運営を行っていく必要がある。

⑩各種基金及び市債残高の推移



《概要》

各種基金のうち財政調整基金の残高は、平成22年度以降、財政基盤の強化への取組等による着実な積み立てにより増加し、平成30年度末には30億6千5百万円となっていたが、令和元年度以降の取り崩しにより、令和2年度末残高は23億1千4百万円となった。

市債残高は、平成21年度から平成27年度にかけては臨時財政対策債や合併特例事業債の借入の増加に伴い、増加してきていた。しかし、合併特例事業債の借入の減少、償還の増加等により、市債残高は減少に転じ、令和2年度末は160億1千万円となった。

また、市債残高のうち交付税算入率の高い臨時財政対策債、合併特例事業債の占める割合が増加しているため、市債残高のうち交付税算入見込み額の占める割合は年々上昇傾向にあり、令和2年度末には76.1%となっている。

⑪ 最近 15 年間の財政状況

単位:千円

	歳出決算額	実質収支	市税	普通交付税+ 臨時財政 対策債	国・県 支出金	財政調整 基金繰入額	財政調整 基金残高	市債 借入額	市債 残高	人件費	公債費	経常的 繰出金	投資的経費	財政力 指数	経常収 支比率 (%)
平成18年度	12,857,599	624,771	3,692,368	4,392,919	1,413,546	390,000	394,628	900,200	13,486,912	3,326,938	1,764,735	807,066	1,202,237	0.513	94.9
平成19年度	12,527,465	451,998	3,998,176	4,074,256	1,587,937	139,519	568,966	1,024,171	12,971,474	3,150,394	1,789,769	805,415	1,131,434	0.535	94.9
平成20年度	12,483,917	495,599	4,052,563	4,292,868	1,559,784	200,000	596,828	916,172	12,314,351	2,981,686	1,797,248	918,342	1,085,366	0.546	93.5
平成21年度	14,220,252	615,600	3,863,914	4,761,835	2,706,029	134,925	710,363	1,665,556	12,725,653	2,911,050	1,455,751	971,259	1,623,900	0.538	88.4
平成22年度	14,842,849	531,244	3,821,493	5,526,850	2,891,755	0	1,318,397	1,742,282	13,271,420	2,760,391	1,396,750	1,091,653	2,077,957	0.508	82.0
平成23年度	14,321,269	549,666	3,842,266	5,220,524	2,439,593	0	1,624,287	1,392,149	13,476,211	2,766,500	1,388,839	1,090,418	1,607,585	0.487	86.7
平成24年度	14,051,480	612,411	3,797,145	5,131,547	2,403,579	55,704	1,844,078	1,662,668	13,915,352	2,621,032	1,417,623	1,105,404	1,760,622	0.478	87.0
平成25年度	15,908,153	750,892	3,909,489	5,096,210	3,502,468	0	2,181,101	2,445,346	15,130,166	2,488,421	1,413,877	1,141,356	3,221,613	0.485	86.0
平成26年度	15,735,402	634,509	3,905,823	4,949,102	2,853,352	0	2,703,162	2,468,730	16,453,927	2,517,497	1,319,486	1,180,338	3,560,147	0.491	87.0
平成27年度	15,458,462	651,162	3,859,464	5,049,801	2,986,894	0	3,023,031	2,003,298	17,202,657	2,475,319	1,416,475	1,287,778	2,454,447	0.493	86.0
平成28年度	14,531,064	650,593	3,883,867	4,912,501	2,907,170	300,000	3,050,773	1,172,427	17,079,021	2,432,288	1,442,452	1,315,102	1,552,376	0.491	89.7
平成29年度	14,391,000	693,085	3,932,329	4,835,183	2,803,420	320,000	3,057,477	1,064,361	16,718,232	2,461,598	1,552,607	1,316,727	1,429,873	0.485	90.4
平成30年度	14,068,038	759,526	3,965,667	4,694,619	2,615,566	340,000	3,065,300	1,078,944	16,331,571	2,563,619	1,575,745	1,357,244	1,164,887	0.486	91.7
令和元年度	15,740,416	645,314	3,950,354	4,558,610	2,999,722	699,000	2,748,615	1,350,786	16,107,955	2,567,791	1,669,151	1,387,747	1,812,205	0.488	94.5
令和2年度	22,131,873	963,773	3,908,479	4,673,127	7,801,187	760,000	2,313,815	1,519,050	16,010,188	2,875,878	1,697,474	1,439,725	1,600,005	0.491	94.5